



3月定例会の  
審議経過

1日	本会議(提案理由説明)
2日	全員協議会
5日	全員協議会
6日	議案調査日
7日	議案調査日
8日	議案調査日
9日	議案運営委員会
	本会議(代表一般質問)
13日	予算特別委員会
14日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会
19日	民生文教常任委員会
	産業建設常任委員会
	総務常任委員会
21日	行財政改革特別委員会
22日	まちづくり特別委員会
	委員長会議
23日	議案運営委員会
	全員協議会
	本会議(質疑・討論・表決)

予算特別委員会の設置

平成24年度当初予算案を審議するため、14名で組織し設置されました。

3月13日、14日、15日の3日間にわたり活発な議論が繰り広げられ、採決の結果、全議案が原案のとおり可決されました。

委員長	石田 義弘
副委員長	白井 中
委員	義浦 英昭
〃	吉田 康弘
〃	藤本 雅明
〃	福島 正力
〃	島田 一朗
〃	嶋田 幸恵
〃	沼田 信良
〃	中西 正史
〃	多田 勲
〃	尾山 喜次
〃	砂田 喜昭
〃	宮西 佐作

人事案件

次の方々の候補者の推薦を行いました。

◎人権擁護委員

山田 妙子 (下後亟)

山本 善継 (西島)

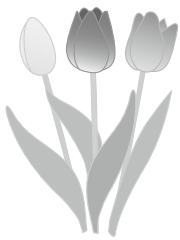
意見書 (議員提出)

◎国民的な議論の下に年金制度抜本改革の制度設計を求める意見書

◎戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書

◎東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理の推進を求める意見書

国会及び政府に対して、地方自治法第99条の規定に基づき、平成24年3月23日に意見書を提出しました。



平成24年度予算可決

平成24年度予算については、現下の景気動向はまだ不透明感が強い状況ではありますが、住民生活の質の向上などを目指し、新たな政策的事業等に重点的に配分されるなど、「魅力・安心・充実 しあわせ おやべ」の実現のため、そして、小矢部市誕生50周年を迎える記念すべき年が小矢部市飛躍元年となるべく「小矢部ルネサンス 予算」として編成されました。

		前年度比
一般会計	130億8,970万円	2.2%
公共用地先行取得事業特別会計	1億5,160万円	4.6%
国民健康保険事業特別会計	30億7,660万円	4.3%
後期高齢者医療事業特別会計	7億8,450万円	4.2%
下水道事業特別会計	21億7,870万円	2.7%
農業集落排水事業特別会計	1億6,580万円	1.3%
水道事業会計	10億6,095万円	△0.2%
合計	205億0,785万円	2.5%

**2月臨時会で可決された事項**

(その他)

議案第1号 工事請負契約の締結について

(専決承認)

承認第1号 専決処分事項の承認について

専決第1号 平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第5号)

承認第2号 専決処分事項の承認について

専決第2号 平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第6号)

**3月定例会で可決された議案**

(平成24年度当初予算)

議案第2号 平成24年度小矢部市一般会計予算

議案第3号 平成24年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第4号 平成24年度小矢部市国民健康保険事業特別会計予算

議案第5号 平成24年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第6号 平成24年度小矢部市下水道事業特別会計予算

議案第7号 平成24年度小矢部市農業集落排水事業特別会計予算

議案第8号 平成24年度小矢部市水道事業会計予算

(平成23年度補正予算)

議案第9号 平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第7号)

議案第10号 平成23年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)

議案第11号 平成23年度小矢部市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

議案第12号 平成23年度小矢部市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

(条例の制定)

議案第13号 小矢部市暴力団排除条例の制定について

議案第14号 小矢部市ふるさと奨学基金条例の制定について

(条例の一部改正)

議案第15号 小矢部市税条例の一部改正について

議案第16号 小矢部市国民健康保険税条例の一部改正について

議案第17号 小矢部市営住宅条例の一部改正について

議案第18号 小矢部市下水道条例の一部改正について

(その他)

議案第19号 市道の路線認定について

議案第20号 市道の路線変更について

議案第21号 市道の路線廃止について

(追加議案・平成23年度補正予算)

議案第22号 平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第8号)

(追加議案・議員提出)

議員提出議案第1号 国民的な議論の下に年金制度抜本改革の制度設計を求める意見書

議員提出議案第2号 戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書

議員提出議案第3号 東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理の推進を求める意見書

(追加議案・人事案件)

諮問第1号 人権擁護委員の推薦について

諮問第2号 人権擁護委員の推薦について

# 代 表 質 問

創生会 沼田 信良 議員

◎平成24年度予算と市制50周年記念事業について

【問】平成24年度一般会計予算は、8年ぶりに130億円を超える大型予算であり、市制50周年を迎え飛躍元年となるべく、「小矢部ルネサンス」予算とされているが、決意と抱負を伺う。

【答】平成24年度の予算編成に当たり、最も力を注いだのは、市民生活の質の向上のための施策である。具体的な取り組みとしては、防災事業の拡充、また新たに産婦人科

【問】50周年という節目の年に、すべての市民が記念事業に参加できるものでなくてははいけないと思うがどうか伺う。

【答】市民参加の「第九」の合唱をはじめ、桜町JOMONパークを中心とした体験型イベントを開催するなど、より多くの賑わいを創出する。さらに、メルヘン建築物を

【答】広報おやべ、市ホームページ等を活用し、全国に向けて小矢部市の取り組みをアピールし、熱

◎総合計画「おやべ夢構想」にCSJ

【問】次の50年に向けて、夢構想は決して夢で終わってはいけない。小矢部市は何を目指していくのか、未来像を示して欲しい。

【答】平成30年度までに長期的な展望に立って本市が取り組むべき課題として8つの構想を「おやべ夢構想」としている。夢で終わることがないように計画期間を超えた将来に向けてのビジョンとして位置づけしていきたい。

◎東日本大震災について

【問】2月に創生会で東松島、仙台、名取各市を視察したが、被災地には多くのがれきりが高く積み上げられていた。本市はがれき受け入れを検討しているが、現時点では難しいとのことだが、前向きに検討して欲しい。

【答】受け入れが進まない理由には、がれきとともに放射性物質が持ち込まれ、環境破壊や健康被害につながるが、かかねないという不安がある。将来にわたって健康や環境に影響を及ぼさないという安全性の確認と、市民の理解が前提であると考

【問】平成24年度予算では13名の防災士の育成を目指しているが、将来的には各地区に数名程度の防災士が必要ではないか。また、今後どのように防災士を増やし、どのような組織づくりを目指しているのか。

【答】防災士は減災と防災に十分な意識、知識、技能を有する者で、現在資格取得者は14名である。平成24年度では、少なくとも地区に1名の防災士が配置できるようにしたい。今後も計画的に防災士の育成に努め、自主防災会と連携し、地域の防災力の向上を図ることができる体制の構築を推進していく。

◎産婦人科医院等開設補助金について

【問】市内で分娩を取り扱う産婦人科医院等を開設する者に、開設費用の一部を補助する「産婦人科医院等開設補助金」総額1億円については、平成24年度は用地分として1千万円を予算計上されたが、このことは、高く評価するものである。しかし、全国的に産科医、小児科医の不足が問題視されているが、どのように誘致を進めるのか伺う。

【答】産科医の不足が問題視されているが、どのように誘致を進めるのか伺う。

意ある医師にご応募いただけるよう発信していく予定である。また、小矢部市出身医学生への手紙や、北陸中央病院及び関係大学医局等、関係機関へ広く補助金制度を紹介し、積極的に誘致や交渉を行うとともに、今後も先進地域の情報等も収集して、成果の上がる取り組みを行っていく。

◎介護予防について

【問】高齢者が、要支援・要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するための、介護予防・対策の具体的な取り組みについて伺う。

【答】介護予防事業の実施に当たり、地域密着を基本として、地域に向く教室や訪問等の実施を重点化している。地元に向いて開催することにより、多くの高齢者が参加しやすく、地域ぐるみで介護予防ができる体制を目指している。

また、通所が困難な閉じこもりやうつのおそれがある対象者には、保健師、栄養士等の専門職がご自宅を訪問し、相談や助言等を行う訪問型介護予防事業を強化している。



新風会 藤本 雅明 議員

◎持続可能なまちづくり

【問】本市の人口は昭和61年をピークに今まで経験したことがないようなスピードで人口が減少しているが、この現実に対してどのように対処するのか。

【答】本市の手厚い子育て支援や教育環境の充実などに加えて、平成24年度新規に婚活支援を始める小矢部市の住み良さをパッケージとして若年層にアピールできるように、メディア等も活用してPRしていく。

【問】市制50周年記念事業は、20事業が実施予定だが、単なるイベントではなく、どのように小矢部市再生に向けて生かしていくのか伺う。

【答】石動駅周辺整備事業の着実な推進、高速交通網の優位性を生かした企業・商業施設の誘致、雇用機会の確保や定住促進につながるよう努める。

【問】将来の高齢化社会のことを考えると、町なか移住は大きなポイントとなる。市街地をどのようにしていくのか伺う。

【答】本市ならではの地域資源、例えばメルバスなどを活用したまちづくりを進めたい。町なか居住に

対する市民の意見・提案も広く聞きたい。

【問】倒木や間伐材をペレットにして、公共施設などの熱エネルギーに利用するなど、エネルギーの地産地消に力を入れればどうか伺う。

【答】再生エネルギーに関する技術は日々進歩しており、本市においてもエネルギーの地産地消を目指し、規模に合ったバイオマスの活用方法を今後検討・実施していきたい。

◎市長の政治姿勢について

【問】平成23年10月実施された「市民満足度調査」の結果を見て、どのように施策に反映されたのか。

【答】この調査結果を参考に、将来を担う若い世代の方々に満足度が低い施策を見直し、本市が目指す将来像の実現に向けて、第6次小矢部市総合計画を着実に推進していく。

【問】今後の自治体経営に、幸福度の視点は欠かせないものと考えているが、本市でもまちづくり戦略の理念を持つべきと考えるがどうか伺う。

【答】平成26年度からの後期実施計画を策定する際には、市民の総幸福度を高める施策にも配慮した計画となるよう努めたい。

【問】社会情勢の変化と課題を踏ま

え、第6次小矢部市前期総合計画の進捗状況と今後の取り組みを伺う。

【答】市民の方々が豊かさを実感できる街となるよう市民生活の質の向上を目指し、着実にその歩みを進めている。今後とも市民の皆様のご貴重なご意見に答えるよう、各施策に積極的に取り組んでいく。

◎平成24年度予算編成について

【問】新年度予算編成の重点方針はどうか。市民の生活の質が向上するため、具体的にはどのような事業で推進するのか伺う。

【答】市民生活の質の向上は大変重要で、最も力を注ぐべきことだ。その施策として、防災事業の拡充、市内での産婦人科病院の誘致、公共下水道や道路などの都市基盤整備、石動小学校校舎改築をはじめとする学校教育環境の充実に努める。さらに、新たに並行在来線運行準備会社への出資や市内への誘導と交流を創出するため、寺院等での落語会や演芸会を開催する。なお、事業実施のため、経常的経費の削減や行政評価に基づく事務事業の見直しを行い、総人件費の圧縮を含めた歳出全般の節減を図る。

◎行財政改革について

【問】本市は平成20年、全国780市対象の自治体生産性ランキングで全

国第1位、平成21年は58位で、ともに富山県では最高となったが、どのように評価しているのか。

【答】景気低迷、人口減少及び少子高齢化等に対応するため、平成16年12月に、行財政改革大綱基本計画を策定し、市民と行政が力を合わせて取り組んできた結果が、大変高い評価につながった。

【問】職員定員管理計画や行財政改革大綱により、大幅な行財政改革を行い人員削減されているが、平成17年度から現在までの成果並びに取り組み状況について伺う。

【答】職員の定員は、平成17年度で354名が、平成23年度は254名となっており、行財政改革大綱に定める平成26年度数値目標の300名を既に達成している。これらの成果を踏まえ、平成22年度末には新たな定員管理計画を策定し、平成26年度の職員数を250名とすることを目標に掲げている。

【問】民間委託の推進について伺う。

【答】市民生活に密着した福祉部門を中心に行政重要が拡大する傾向にあり、定員適正化計画を上回る人員の削減が実現している。今後更なる大量の定員削減は難しい状況を踏まえ、委託可能な事務事業については、積極的に民間委託を推進していく。

# 一 般 質 問

◎質問者 白井 中 議員

【問】クロスランドタワーの搭乗者数と平成23年4月から始まった展望台での貸切パーティーやコンサート等の利用状況について伺う。

【答】搭乗者数は、平成23年4月から平成24年1月までの10ヶ月間で2万6千人余りと、前年同期で約9%の増となっている。空中カフェの期間延長やハート型モニユメントの設置など、恋人の聖地としてふさわしいスポットとなるよう環境整備の取り組みが、増加につながった。今後も、タワーを含めた交流機能の充実を図りたい。

【問】臨時職員の職務内容と任用期間、雇用期間について、当局の見解と今後の対応について伺う。

【答】職務内容を正職員の補助的業務を基本としているが、正職員と同等に近い職務もあると承知している。また、任用期間は地方公務員法の規定により任用している。同一の方が長期に同一の職務内容に任用されることは、身分及び処遇の固定化につながるおそれがあり、適切な運用に努めたい。

【問】行財政改革の推進する観点からも、今後、臨時職員の重要性が

増すと思われるが、バランス良く配置して活用すべきでないか伺う。

【答】市民生活に密接する福祉部門を中心とする行政需要の拡大に対応するため、民営化や指定管理者の導入を初めとした民間委託の推進が必要である。臨時職員の任用は、適切な配置に努めるとともに、勤務条件の改善も含め、人員の確保に努める。

【問】本市の未婚率の実態を調べると、推定で、男性で25歳から34歳の未婚者が約1千人で未婚率が61%、女性が約700人で未婚率が45%となっており、放置しておけない状態である。市当局はこの問題をどうとらえて、今後の対策を考えているのか伺う。

【答】平成24年度からは結婚活動支援を行う組織として、市役所内に「婚活支援班」を設置する。結婚活動を支援する「おやべの縁結びさん」を委嘱し、情報交換会を定期的に開催して、結婚を希望している方の仲をとりもっていただくことを考えている。

\*その他、次の質問がありました。「雇用の安定」、「東日本大震災被災地に対する支援と防災・減災対策」について

◎質問者 砂田 喜昭 議員

【問】篤志家の寄付に市が1億円も追加して美術館をつくるのが美術の振興になるのか、それとも既存施設や近隣美術館の活用で市民の美術力アップが図れないか、この問題を市民の間で積極的に議論する場をつくってはどうか。

【答】本市の美術館等施設の建設の是非やあり方については、調査検討委員会より最終報告書が提出された。今後はこの内容の検証を行い、建設の是非を含めて判断したい。平成24年度に開催するタウンミーティングで、市民から提言や意見があれば、参考としたい。

【問】石動駅を使って総合的な交通体系をどう構築するかが非常に大切である。市営バスとのアクセスが高齢者にとって重要だ。

【答】市営バスの運行にあたり、石動駅への移動、石動駅から発着する列車時刻に配慮した路線、ダイヤ設定に努めたい。

【問】高岡、富山、金沢などへ行つたときに、当地のバスや電車の時間的な連携だけでなく、ゾーン運賃制を取り入れれば、料金的にもメリットがあるのではないか。

【答】ゾーン運賃制は交通網が十分

に整備された都市部に適しているが、地方都市では採算性の面から問題がある。県が検討している交通ICカードシステムがアクセス向上につながるか、今後とも情報収集に努める。

【問】市民満足度調査では、20代と30代とも駐車場の整備、つまり、パーク・アンド・ライドへの期待が非常に大きい。また、駅南改札口の設置が2番目に多く、駅舎の改築は比較的少ない。パブリックコメントをやるにあたって、若い人の意見を積極的にくみあげる必要があるのではないか。

【答】若い方や駅利用者のみならず、いろいろな分野の方から意見をいただけるパブリックコメントにしていきたい。

【問】木舟城倒壊など過去の地震による液状化の痕跡がある。液状化対策のために必要な液状化マップの作成はどうか。

【答】平成23年11月から業務委託をし、今年度中の完了を予定している。また、陸砂利採取後の液状化対応も、業者と協議したい。

\*その他、次の質問がありました。「原子力防災対策」、「再生可能エネルギーの活用」について

# 一 般 質 問

◎質問者 嶋田 幸恵 議員

【問】市役所庁舎の耐震性は低いが、有事の際にはどこを災害対策本部にするのか伺う。

【答】災害により市民の人命、財産等に危機が想定される場合には、まずは、市庁舎に災害対策本部を設置する。第2順位は、市防災センター、第3順位は、クロスランドおやべのクロスランドセンターと定めている。

【問】砺波地域消防組合が設置されたが、情報伝達方法はしっかりしているのか伺う。

【答】小矢部消防署には電話回線が2回線分契約されているが、災害対策本部用の電話・ファックス回線の確保、パソコンの備蓄も順次整備をしていく。

【問】小・中学校の防災訓練、防災教育が非常に大事である。防災用品などに日頃から触れるなど、小さいときから防災意識を高めてもらいたい。

【答】学校には、防災備品、非常用持ち出し袋、救急セット、拡声器や担架などを備えているので、訓練に使っていききたい。

【問】保育所の民営化・統廃合に関しては、平成23年2月に推進委員

会から答申がされているが、全くもって着手しないのはどういう事なのか伺う。

【答】答申を受け、まずは保育所の統廃合を1年間かけて検討を行ってきた。しかしながら、建設に伴う財源の確保が非常に厳しい状況である。この答申等を尊重しつつ財源確保、民営化に伴う諸課題の研究を進め、今後も検討していく。

【問】市制50周年記念事業で縄文の高床式建物が移設されるが、市民参加を考えているのか伺う。

【答】復元工事は危険なため、市民参加は控えていただいたが、今回は小型の高床建物を造って、組立の体験会や縄文時代の木工技術を知る学習会を開催したいと考えている。

【問】市役所の緑地を改修し、紅梅を植えるとは大変良いことだが、市民も交えて植樹することを考えているのか伺う。

【答】業者への委託で対応しようかと考えているが、ボランティアの方に協力いただけるのであれば、考えていきたい。

\*その他、次の質問がありました。「行政組織変更」について

◎質問者 吉田 康弘 議員

【問】本市の人口の自然減は想定を超過していると思うが、市当局の人口減少防止対策、そしてまた人口増対策について伺う。

【答】福祉部門では、県内で初めての出産等交通費助成をはじめ、不妊治療費助成や新生児訪問、定期的な母子相談会などの各種教室を開催している。また、保護者の就労を支援するため、全小学校に放課後児童クラブを設置、中学校3年生までの医療費助成、各種保育サービスの推進を図っている。さらに、平成24年度から未婚化・晩婚化の対策として、結婚活動の支援を図っていく。

【答】産業建設部門では、都市計画事業によって、良好な市街地整備が行われ、都市の定住促進による人口増が期待される。また、交流人口の拡大や市のイメージアップを促進することで、定住人口の増加につなげたい。

【答】企画部門では、定住促進助成や賃貸住宅家賃助成により、転入者数の増加、社会動態の減少幅も鈍化していることから、一応の施策効果が現れていると感じている。今後も、子育て支援施策、通勤環

境の優位性もあわせ、広く本市をPRするとともに、積極的な企業誘致を進め、雇用の安定を図り、若年層の人口増に努めたい。

【問】子育てに奮闘する若夫婦を力強く支援するため、2人同時に預けた時の二人目の保育料を無料にすると、どのくらいの財源が必要か伺う。

【答】現在、同時入所の場合は、2番目の子どもが基準額の半額となっていて。無料化するための財源を試算すると、年額で約二千六百四十万円と見込まれる。

【問】定住促進を支援し、他自治体に対して差別化したPRをするためにも、新婚世帯に対する賃貸住宅家賃助成金の月額2万円を、3年間に延長すればどうか伺う。

【答】提案のとおり家賃助成を拡充すると、約一千七百万円の増額となる。制度拡充による費用対効果を検証した上で判断したい。

【問】小矢部市独自の定住促進型子育て支援策を全庁的に検討していただきたい。

【答】様々な角度から人口減少防止策を考える必要がある。第6次総合計画後期実施計画の策定を進める上で、全庁的な検討を進める。



### 国民的な議論の下に年金制度抜本改革の 制度設計を求める意見書

政府は税と社会保障の一体改革に強い意欲を示しているが、肝心の年金制度の抜本改革について、平成 21 年の衆院選公約(マニフェスト)で掲げた「年金一元化」「月額 7 万円の最低保障年金の創設」を撤回することなく、平成 25 年の通常国会に法案を提出するとしている。しかしながら、このマニフェストについては、最低保障年金に必要な財源の確保、年金一元化に向けた具体的な制度設計、所得比例年金の自営業者の所得の把握や保険料徴収など多くの課題が指摘されており、法案提出の見通しは全く立っていない状態となっている。

民主党は最低保障年金創設に向けて行った試算で「新たに消費税率 7.1%の増税が必要」との試算結果を公表したが、政府・民主党自身が、限られたデータを元に大胆な仮定を推定したものが多く、今後のデータの精査により試算結果が相当変わる可能性はあると認めており、今後、どのように再試算を行うか明らかにしていない。

よって、政府におかれては、国民にとって最も身近で不可欠な制度であると同時に、長期的な制度である年金制度について、財源となる税制度全般を含めた国民的な議論に基づき制度設計を進めていくよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 24 年 3 月 23 日

富山県小矢部市議会議長 中村重樹

#### 提出先

内閣総理大臣  
社会保障・税一体改革担当大臣  
厚生労働大臣  
財務大臣  
国家戦略担当大臣  
内閣官房長官

### 戸別所得補償制度の見直し等、 農業政策の立て直しを求める意見書

世界的な人口急増や開発途上国における生活水準の急激な向上に伴う世界的な食料争奪の時代は目前に迫っている。わが国の食料自給率は既に 40%を切り(平成 22 年度、カロリー換算)、自給率向上に向けて国内の農地を最大限活用し、担い手が意欲を持って、消費者の需要に応えられるような食料の供給体制を整備することが求められている。

民主党政権が行っている農業者戸別所得補償制度は、未だ制度が固定化されず内容的には政策効果に乏しいばらまき政策であり、農地集積が進まない等、多くの欠陥を抱えている。昨年の自民・公明・民主の三党合意では「政策効果の検証のもとに、必要な見直しを検討する」ことを約束したものの、政策効果を十分に検証することもなく、平成 24 年度予算に戸別所得補償関連経費 6,900 億円を計上したことは、現政権に対する真意を疑う。

早急に農業・農村の衰退をくい止め、農業政策の立て直しを図っていくためにも、下記の事項について実現を図るよう強く求める。

1. 「農業者戸別所得補償」は名称の変更を含め、国民の理解が得られるような制度とすること。
2. 政権交代直後に大幅に削減された農業農村整備事業及び強い農業づくり交付金などに十分な予算を復活すること。
3. 計画的な食料自給率の向上や農地の規模拡大など、目指すべき政策目標を明確にし、計画的に実現できるような予算編成・執行をすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 24 年 3 月 23 日

富山県小矢部市議会議長 中村重樹

#### 提出先

内閣総理大臣  
農林水産大臣  
財務大臣  
国家戦略担当大臣  
内閣官房長官

### 東日本大震災で発生した災害廃棄物の 広域処理の推進を求める意見書

東日本大震災から 1 年が経過した現在においても、被災地には多くの災害廃棄物がうずたかく積み上げられているなど、被災者の生活再建に重大な影響を与えている。被災地では災害廃棄物を地域内で最大限処理するための取組が鋭意進められているところであるが、震災で平時の数十年分に相当する膨大な量の災害廃棄物が発生し、被災地の再生に大きな障害となっている。

政府は、災害廃棄物を被災地以外の自治体で焼却や埋立てを行う広域処理を推進し、平成 26 年 3 月までに処理を終了する方針を示している。しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の汚染に対する懸念から、多くの自治体は災害廃棄物の受入れに消極的であり、広域処理に係る取組みは進んでいない。災害廃棄物の処理は、被災地復興の大前提であり、広域処理が円滑に進むよう積極的に環境づくりをすべきである。

よって、国会及び政府におかれては、東日本大震災に係る災害廃棄物の処理の推進を図るため、次の事項について速やかに実施するよう強く要望する。

#### 記

- 1 放射性廃棄物の取り扱いに関し、所管官庁ごとに処理基準値が異なることについて明確に説明するなど、国民の理解と不安の解消に努めること。

- 2 災害廃棄物の広域処理に関する安全性の確保について、より一層の情報提供と丁寧な説明を行うこと。
- 3 広域処理の受け入れ先に関しては、被災自治体の努力だけでは限界があることから、国が主導的な立場で自治体間の調整を図るとともに、財政的な負担に関し万全を期するなど総合的な対策を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 3 月 23 日

富山県小矢部市議会議長 中村重樹

#### 提出先

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
環境大臣  
復興大臣  
内閣官房長官



# 委員会報告

## 各委員会の審議過程の中で、市当局に対し、次の要請がありました。

### 予算特別委員会

一点目は、少子化対策をはじめとした人口増対策については、単なる転入促進策にとどまることなく、医療、福祉、教育、環境、就労などを含む総合的対策事業として粘り強く実施すること。

二点目は、市制五十周年記念事業は、市民総参加、特に次代を担う子ども達を経験、体験する事業を念頭に置き実施すること。

三点目は、職員定数管理計画については、適正な実施に努めること。

四点目は、新規事業の実施にあたっては、目標値を示しその達成を図ること。

五点目は、小型家電の回収については、国の再資源促進法案等の状況を踏まえ、更なる強化策を講ずること。

六点目は、石動コミュニティセンター耐震診断事業については、耐震診断実施前に現行施設の賃貸借契約の内容等を見直しを諮ること。

七点目は、T P P や社会保障などが主体となって取り組む行政課題については、市民の利益が損なわれることがないよう情報の収集及び内容の把握に努めるとともに、国等への働きかけを積極的に行うこと。

八点目は、美術館等施設建設構想の作成にあたっては、子ども達の美術に対する力を伸ばすことを第一に、市民

の意見を真摯に受け止め、美術館建設の是非を含めその検討を行うこと。  
九点目は、予算執行は、速やかに行うこと。

### 総務常任委員会

一点目は、防災士については、本市における減災と防災力向上のための地域のリーダーとして重要な役割を果たすと期待され、一日も早い人員の充足に努めるとともに組織化による体制強化を図ること。また、市職員における危機管理意識の共有を図るため研修を実施し、市独自の防災訓練として活かすこと。

二点目は、行政運営における財源として重要度を増す地方税を担う税務行政については、税負担の公平性と財源の確保のために、これまで以上に適正で効率的な事務執行が必要となつていくが、本市の滞納額は市税約三億四千万円、国民健康保険税約一億六千万円の合わせて五億円を超えており、誠に憂慮すべき状況にある。

こうした中で、滞納額の効率的な縮減を図るために、平成二十四年度に設置する滞納徴収班においては、徴収に対する数値目標を設定し、その達成に向け積極的に取り組むことを強く望む。

### 産業建設常任委員会

一点目は、除雪作業及び新幹線工事に伴う、道路修繕が必要な場所を把握するため、道路パトロールを着実に実施するとともに、破損等箇所について

は、市民生活の支障とならないよう、速やかな修繕等の対応を行うこと。

二点目は、上下水道事業の経営の安定化を図るため、これまで以上に、漏水及び不明水対策に取り組むこと。また、上水道料金については、自己水源のさらなる活用による引き下げが行えるよう関係機関と粘り強く交渉を行うこと。

### 民生文教常任委員会

一点目は、新聞報道によると、子ども手当特別措置法の施行に伴い、受給に必要な申請を行っていない人の2月末時点の比率が七・三二%と、県内で最も高い状況にある。これは、極めて由々しき事態であり、早急に個々の対象者への案内文の郵送及び電話での呼びかけなどの対策を徹底し、申請漏れで受給できない人を残さないこと。

二点目は、本市の近年の出生数の減少は顕著であるが、少子化対策として子育て支援策を総合的に検討し、迅速に実施するとともに、詳細な検証も行うなど、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援し、安心して子どもが育てられる社会となるよう全庁挙げて取り組むこと。

三点目は、市営バス（メルバス）のダイヤ改正が六月一日より実施されるが、市民の日常生活において欠かすことのできない移動手段となつていくことから、広報おやべをはじめケーブルテレビなどにより、広く市民に周知徹底を図り、利用者の立場に立った対策を講ずること。

## 平成23年度 議長交際費支出状況

平成23年4月～平成24年3月分 (単位:円)

区分	件数	金額
1 慶弔・見舞費	15	233,035
① 御祝・寸志	6	164,965
② 饌 別	1	20,000
③ 香典・供物	8	48,070
2 協 賛 費	24	120,020
3 会費・懇談会費	23	146,000
4 そ の 他	31	226,310
合 計	93	725,365
平成23年度予算額		1,400,000
執行率		51.81%

※小矢部市ホームページからもご覧になれます。

## 6月定例会の日程

太字はCATVの放送予定

8日(金)	10時 本会議 (提案理由説明)
11日(月)	13日(水)
14日(木)	9時 議会運営委員会
15日(金)	10時 本会議 (一般質問)
18日(月)	10時 行政改革特別委員会
19日(火)	10時 民生文教常任委員会
20日(水)	10時 産業建設常任委員会
21日(木)	10時 総務常任委員会
22日(金)	10時 議会運営委員会
15時 本会議 (質疑・討論・表決)	

## 傍聴のお知らせ

市議会では、市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

# 会 務 報 告

平成23年12月22日から平成24年2月29日まで

年月日	件 名	摘 要	開催地
23.12.26	高岡地区広域圏事務組合 12 月定例会	・議案第11号監査委員の選任同意について ・議案第12号高岡地区広域圏事務組合一般会計補正予算（第1号）他3件について審議	高岡市
24. 1. 5	関係機関等の新年挨拶まわり	・富山県、県出先機関、富山河川国道事務所、金沢市、津幡町、報道機関等	富山市、金沢市、津幡町 他
1.10	市内企業等の新年挨拶まわり	・北陸中央病院他9事業所	小矢部市内
	富山県市議会議長会協議会	・富山県知事及び県議会議長に提出する「並行在来線の持続可能な安定経営に関する要望（案）」について協議	富山市
1.11	民生文教常任委員会	・美術館等施設の建設に係る検討結果の中間報告について報告	第二委員会室
1.12 ～13	県選出国會議員等の新年挨拶まわり	・県選出国會議員、県東京事務所、市関連企業本社等	東京都
1.19	砺波地域消防組合議会運営委員会	・平成24年2月定例会の運営について	砺波市
1.25	第2回砺波地方介護保険組合議員懇談会	・第5期介護保険事業計画策定の状況について協議	砺波市
1.26	高岡地区広域圏事務組合 1 月臨時会	・議案第1号 高岡地区広域圏事務組合一般会計補正予算（第2号） ・議案第2号 高岡地区広域圏事務組合分担金の補正について ・議案第3号 工事請負契約（ごみ処理施設建設工事）の締結について審議	高岡市
	1 月全員協議会	・行政委員会等の会務報告 ・平成23年度市民満足度調査他2件について報告	第一委員会室
	議会だより編集委員会	・第164号の発刊について協議	第二委員会室
1.30	小矢部会総会	・平成23年度事業及び会計報告 ・平成24年度事業計画（案）、収支予算（案）について協議	東京都
1.31	砺波地域消防組合議会運営委員会	・平成24年2月定例会の運営について	砺波市
2. 2	広域行政圏市議会協議会第43回総会	・平成22年度歳入歳出決算 ・平成24年度運動方針（案）、歳入歳出予算（案）、役員改選について審議	東京都
2. 2 ～ 3	おやべ・ひみ・たかおかビジネス交流 交歓会 in 名古屋	・地元企業1社からの事業紹介 ・3市の立地環境・観光PR	愛知県 名古屋市
2. 6	行財政改革特別委員会	・所管事務調査について	第二委員会室
	民生文教常任委員会	・課題研究「発達障害について」 ・「みんなで食べる学校給食」他1件について報告	第二委員会室
2. 7	まちづくり特別委員会	・所管事務調査について	第二委員会室
	産業建設常任委員会	・平成23年度道路除雪の実施状況について報告	第二委員会室
2. 8	総務常任委員会	・「広報おやべ」のコンビニ及びスーパーでの配置他1件について報告	第二委員会室
2. 8 ～ 9	高岡地区広域圏事務組合議会 行政視察	・西宮市東部総合処理センター焼却施設行政視察	兵庫県 西宮市
2. 9	砺波地方衛生施設組合議会 2 月定例会	・議案第1号 監査委員の選任について ・議案第2号 平成24年度砺波地方衛生施設組合一般会計予算について ・議案第3号 平成24年度砺波地方衛生施設組合分担金について審議	高岡市
	砺波地方介護保険組合議会運営委員会	・平成24年2月定例会の運営について	砺波市
	富山県市議会議長会定期総会	・平成23年度事務報告について ・平成24年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）について ・第87回北信越市議会議長会定期総会提出議案他2件について協議	富山市
2.14	議会運営委員会	・2月小矢部市議会臨時会 議案第1号工事請負契約の締結及び専決処分事項2件について協議	第二委員会室
	砺波地域消防組合議会運営委員会	・平成24年2月定例会の運営について	砺波市
2.16	砺波地域消防組合議会2月定例会	・議案第1号 平成24年度砺波地域消防組合一般会計予算について ・議案第2号 平成24年度砺波地域消防組合分担金他4件について審議	砺波市
2.20	全国高速自動車道市議会協議会第38回 定期総会	・平成22年度歳入歳出決算 ・平成24年度運動方針（案）、歳入歳出予算（案）、役員改選について審議	東京都
2.21	富山県日中友好団体連合会講演会	・演題「中国の未来を人口・都市から俯瞰する」 講師 大泉啓一郎氏	富山市
2.22	議会運営委員会	・3月議会定例会提出議案及び予算特別委員会の設置について協議 ・2月小矢部市議会臨時会議案第1号及び専決処分事項2件について	第二委員会室
2.24	2 月全員協議会	・行政委員会等の会務報告 ・平成23年度道路除雪の実施状況他1件について報告	第一委員会室
	議会運営委員会	・2月小矢部市議会臨時会議案第1号及び専決処分事項2件の発言通告並びに採決方法について協議	第二委員会室
	2 月小矢部市議会臨時会	・議案第1号及び専決処分事項2件について審議	本会議場
2.28	砺波地方介護保険組合 2 月定例会	・議案第1号 平成24年度砺波地方介護保険組合一般会計予算他10議案について審議	砺波市



昨年は、東日本大震災や福島での原発事故など未曾有の大震災を目の当たりにしました。改めて安心・安全なまちづくりの重要性を再認識し、防災・減災対策が確実に実現できるように市当局と力を合わせ鋭意取り組んでいきます。

平成24年は小矢部市が誕生して50周年を迎える記念すべき年であります。この節目の年に、小矢部市の新たな魅力を生み出す各種記念事業のメインテーマを「小矢部ルネサンス」とし、一年を通じて、記念事業が展開されます。

市議会といたしましても、この節目が大いなる飛躍の年になるよう、総力を挙げて支援しますので、記念事業が多くの方の参加のもと盛大に開催されることを願っております。

次回の「議会だより」は、平成24年8月の予定です。  
 （議会だより編集委員一同）